

## マクロ経済運営の目指すべき方向性について ～特別セッションの議論を受けて～

2023年5月26日

十倉 雅和

中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

世界経済の構造が大きく変わる中、我が国のマクロ経済運営はどうあるべきか。経済財政諮問会議では年初来、8人の特別有識者を交え、議論を行った。我が国では、特に過去25年間、常にデフレとの闘いを政策運営の中心に置かざるを得ない状況が続いてきた。しかし現在、40年ぶりの物価上昇率や30年ぶりの高い賃上げ、人手不足と世界との人材獲得競争を背景とした労働需給の逼迫など、デフレ経済は大きく変わりつつある。

世界においても、高インフレと金利引上げというマクロ環境の変化、不確実な国際情勢に伴うサプライチェーンの分断リスクと経済安全保障への意識の高まり、グリーン、デジタル、ヘルスケアなど社会課題の解決を経済成長のエンジンとする政策志向の世界的変化、そのために必要な官民連携した中長期投資へのコミットメントの重要性など、これまで以上に戦略的なポリシーミックスが求められている。

こうした問題意識の下、特別セッションの議論を踏まえ、我が国が目指すべきマクロ経済運営の方向性について、以下、提言する。

### 1. デフレ脱却と民需主導の持続的成長に向けて

まずはデフレ経済に関する潮目の変化を確実に、持続的で安定的なものにしていかなければならない。その鍵は構造的な賃金上昇を着実に実現していくことである。このため、

- 政府と日本銀行は緊密に連携し、賃金上昇を伴う形で、2%の物価安定目標と民需主導の経済成長が持続的かつ安定的に実現することを目指すべき。
- 政府においては、まずは、足下で続く輸入物価上昇による外生的な物価上昇から、賃金上昇やコストの適切な価格転嫁を通じたマークアップの確保を伴う「賃金と物価の安定的な好循環」を目指すべき。これにより、日本特有の現象であった賃金と物価がともに動かない(凍結された)状態を打破し、デフレマインドを払拭することが重要。
- このため、中小企業の価格転嫁対策、最低賃金の引上げパスの提示やそのための環境整備、適切な労働市場改革等を行うべき。
- あわせて、政府は、成長力の持続的な向上と家計所得の幅広い増加に裏打ちされた消費や国内需要の持続的拡大が実現する「成長と分配の好循環」を政策目標とし、賃金・物価の好循環に持続性を確保すべき。
- その実現に向け、生産性向上とイノベーション促進に向けた民間投資を引き出すとともに、人への投資、GXなど社会課題の解決にも必要な過少投資となりやすい分野への官民連携した計画的な重点投資を推進すべき。

- こうした取組を通じ、人々の物価観(デフレ予想から緩やかな物価上昇予想)と成長期待(潜在成長率の向上)をとともに高め、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成していくべき。

## 2. 財政政策と金融政策のポリシーミックスについて

特別セッションでは、より中長期の視点に立ったポリシーミックスの在り方についても議論を行った。2%の物価安定目標実現とデフレに後戻りしない経済環境を確実にし、その後も物価安定の下での持続的な経済成長を実現していくため、以下の基本的考え方に沿った政策運営を行うことが重要である。

- 引き続き、政府と日本銀行は緊密な連携を図りつつ、経済・物価・金融情勢に応じて機動的な政策運営を行う。
- その中で、財政政策は主として潜在成長率の引上げと社会課題の解決に重点を置くなど、財政と金融の適切なポリシーミックスを目指すべき。
- この観点から、財政政策は戦略的視点に立って、民需を引き出し、社会課題を解決する中長期の計画的な投資を推進するとともに、それを担保するワイズスペンディングを徹底すべき。
- 緊急時の財政出動においては、その支出を必要以上に長期化・恒常化させない仕組みを予め取り入れるべき。コロナ禍で拡大した財政支出については、早期に正常化して平時の歳出規模に戻していくべき。
- 内外経済を巡る不確実性が高い中、適切なポリシーミックスを実現するためにも、持続可能な財政構造を確立するための取組を着実に推進し、財政に関する信認を確保すべき。
- 経済再生と財政健全化をとともに実現する「経済・財政一体改革」について、2024年に総合的な点検を行うとともに中期的な経済財政の枠組み(中長期的な投資資金の確保、財政規律の基本的考え方など)や進捗管理を行うための指標等について広く検討すべき。
- 日本銀行においては、適切な金融政策の運営を通じ、賃金上昇を伴う形で、物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。
- こうした取組を通じ、政府と日本銀行は緊密に連携し、マクロ経済運営の目標の実現を目指すべき。
- 経済財政諮問会議においては、財政政策と金融政策のポリシーミックスを含むマクロ経済政策運営の状況、物価や賃金、分配面も含めた経済の状況、経済財政の構造改革の取組状況などについて、定期的に検証すべき。